

千葉労働局発表  
令和7年2月5日

【照会先】  
千葉労働局職業安定部職業対策課  
課長 進藤 誠  
課長補佐 児島 禎文  
外国人雇用対策担当官 清水 葉子  
(代表電話) 043(221)4391

報道関係者 各位

## 外国人雇用状況の届出状況（令和6年10月末時点）を公表します

～県内外国人労働者は約9万2千人。過去最高を更新～

千葉労働局（局長 岩野 剛）はこのほど、令和6年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので公表します。

外国人雇用状況の届出状況は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和6年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は92,516人で前年比13,662人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は17.3%と前年の14.1%から3.2ポイント上昇。全国に占める割合は4.0%（全国6位）。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は15,059所で前年比1,414所増加、届出義務化以降、過去最高を更新し、対前年増加率は10.4%と前年の6.6%から3.8ポイント上昇。全国に占める割合は4.4%（全国6位）。
- 国籍別外国人労働者数は、ベトナムが最も多く23,860人（外国人労働者全体の25.8%）。次いで中国15,166人（同16.4%）、フィリピン12,537人（同13.6%）の順。
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野の在留資格」が最も多く27,367人（外国人労働者数全体の29.6%）。次いで「身分に基づく在留資格」25,290人（同27.3%）、「技能実習」19,318人（同20.9%）の順。
- 産業別の外国人労働者数は、「製造業」が最も多く21,319人（外国人労働者全体の23.0%）。次いで「卸売業、小売業」14,508人（同15.7%）、「サービス業（他に分類されないもの）」12,840人（同13.9%）の順。

（添付資料）

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況（令和6年10月末時点）（概要版）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況（令和6年10月末時点）（本文）
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和6年10月末時点）

# 「外国人雇用状況」の届出状況(令和6年10月末時点) 【概要版】

厚生労働省 千葉労働局

## 1 外国人労働者の状況

### 労働者全体の状況について(P1)※

外国人労働者数は92,516人(前年78,854人)。

前年比で13,662人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は17.3%と、前年の14.1%から3.2ポイント上昇。

国籍別ではベトナムが最も多く23,860人(全体の25.8%)。次いで中国15,166人(同16.4%)、フィリピン12,537人(同13.6%)の順。

在留資格別の対前年増加率をみると、「専門的・技術的分野の在留資格」が25.3%、「資格外活動」が23.2%、「特定活動」が22.3%、「技能実習」が19.1%、「身分に基づく在留資格」が4.9%増加。

### ○ 国籍別の状況(P2)※

#### 労働者数が多い上位3か国

・ベトナム	23,860人	(全体の	25.8%)	〔前年	21,702人〕
・中国	15,166人	(同	16.4%)	〔同	14,189人〕
・フィリピン	12,537人	(同	13.6%)	〔同	11,586人〕

#### 対前年増加率が大きい主な3か国

・ミャンマー	3,136人	(前年比	62.2%増)	〔前年	1,934人〕
・インドネシア	6,698人	(同	54.0%増)	〔同	4,350人〕
・ネパール	10,048人	(同	49.5%増)	〔同	6,720人〕

### ○ 在留資格別の状況(P2)※

#### 労働者数が多い上位3資格

・専門的・技術的分野の在留資格	27,367人	(全体の	29.6%)	〔前年	21,843人〕
・身分に基づく在留資格	25,290人	(同	27.3%)	〔同	24,108人〕
・技能実習	19,318人	(同	20.9%)	〔同	16,215人〕

#### 対前年増加率が大きい上位3資格

・専門的・技術的分野の在留資格	27,367人	(前年比	25.3%増)	〔前年	21,843人〕
・資格外活動	17,015人	(同	23.2%増)	〔同	13,806人〕
・特定活動	3,525人	(同	22.3%増)	〔同	2,882人〕

※ ページ番号は、【別添2】「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和6年10月末時点)に対応している。

## 2 事業所の状況

### 事業所全体の状況について(P1)※

- ・ 外国人を雇用する事業所は15,059所(前年13,645所)。
- ・ 前年比で1,414所増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は10.4%となり、前年の6.6%から3.8ポイント上昇。

### 事業所規模別の状況(P3、4)※

- ・ 外国人を雇用する事業所数は「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の66.2%、外国人労働者数全体の40.5%となっている。
- ・ 外国人を雇用する事業所数はすべて増加となっている。

## 3 産業別の状況

### ○ 産業別の状況(P3、4)※

- ・ 外国人労働者数は、「製造業」が最も多く21,319人(全体の23.0%)。次いで「卸売業、小売業」14,508人(同15.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」12,840人(同13.9%)の順。
- ・ 外国人を雇用する事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く3,130所(全体の20.8%)。次いで「建設業」2,786所(同18.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」1,998所(同13.3%)の順。

# 「外国人雇用状況」の届出状況 (令和6年10月末時点)

## I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言などを行っています。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）で、今回公表の数値は、事業主から提出のあった届出件数であり、令和6年10月末時点の届出件数を集計したものです。

## II 届出状況のまとめ

### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

令和6年10月末時点で、外国人労働者数は92,516人、外国人労働者を雇用する事業所数は15,059所であり、令和5年10月末時点（78,854人、13,645所）に比べ、13,662人、1,414所増加しています。

外国人労働者数及び外国人を雇用する事業所数ともに、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新しました。

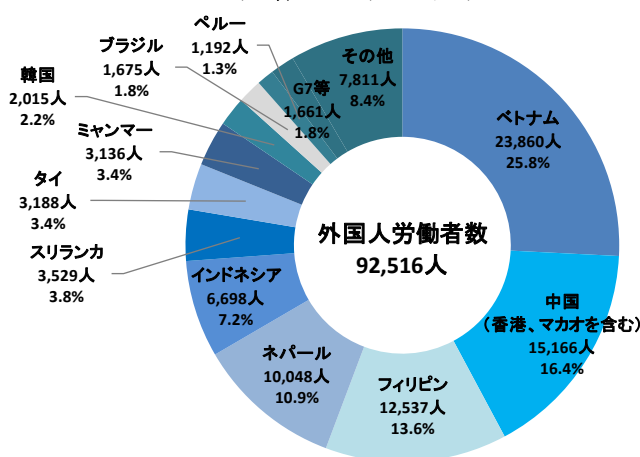
対前年増加率は、外国人労働者数で17.3%と前年14.1%から3.2ポイント上昇、事業所数で10.4%と前年6.6%から3.8ポイント上昇しています。

産業別外国人労働者数をみると、「製造業」が最も多く、全体の23.0%を占めています。対前年増加率をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が29.9%となっています。【別添3（参考表）】

## 2 国籍別・在留資格別の外国人労働者の状況

- (1) 外国人労働者数を国籍別にみると、ベトナムが最も多く 23,860 人（外国人労働者数全体の 25.8%）であり、次いで、中国 15,166 人（同 16.4%）、フィリピン 12,537 人（同 13.6%）の順となっています。【図 1、別添 3（別表 1、参考表）】
- 対前年増加率が大きい主な 3 か国をみると、ミャンマー 62.2%（1,202 人）増加、インドネシアが 54.0%（2,348 人）増加、ネパール 49.5%（3,328 人）増加となっています。【別添 3（参考表）】

図 1 国籍別外国人労働者の割合

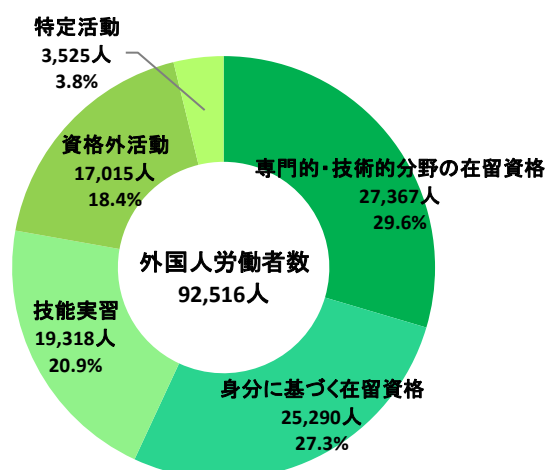


- 1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。  
 2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。  
 3 G7等は、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアを表す。

- (2) 外国人労働者数を在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」が最も多く 27,367 人（外国人労働者全体の 29.6%）であり、次いで、「身分に基づく在留資格」が 25,290 人（同 27.3%）、「技能実習」が 19,318 人（同 20.9%）となっています。【図 2、別添 3（別表 1、参考表）】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、「特定技能」の外国人労働者数は 10,875 人（前年比で 2,739 人（33.7%）増加）となっています。【別表 9、別添 3（参考表）】

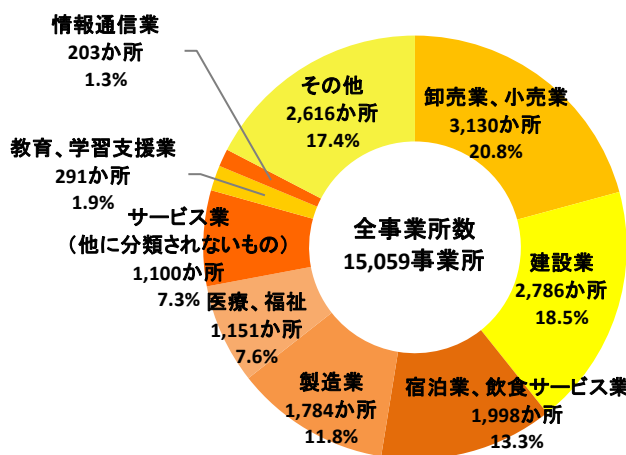
図 2 在留資格別外国人労働者の割合



### 3 産業別・事業所規模別の外国人雇用事業所の状況

- (1) 外国人を雇用する事業所数の産業別の割合をみると、「卸売業、小売業」が20.8%、「建設業」が18.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.3%となっています。【図3、別添3（別表4、参考表）】

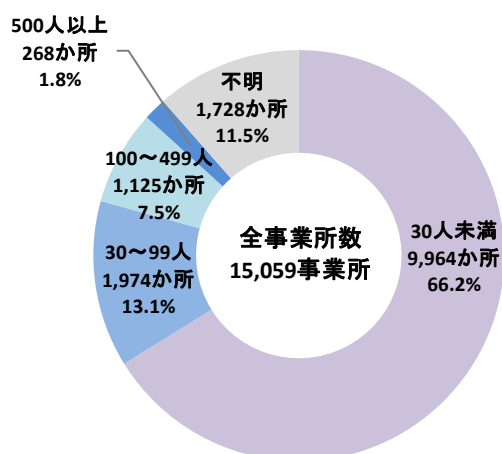
図3 産業別外国人雇用事業所の割合



- (2) 外国人を雇用する事業所数を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の66.2%となっています。

外国人を雇用する事業所数は「30人未満」規模の事業所数が前年比で9.2%増加と、最も大きい増加率となっています。【図4、別添3（別表8、参考表）】

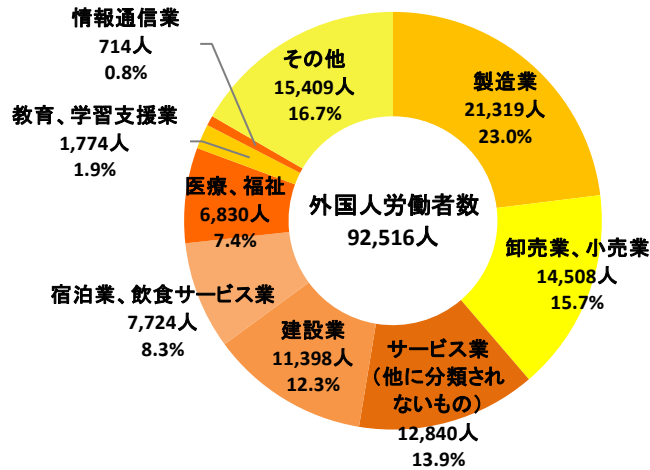
図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



#### 4 産業別・事業所規模別の外国人労働者の状況

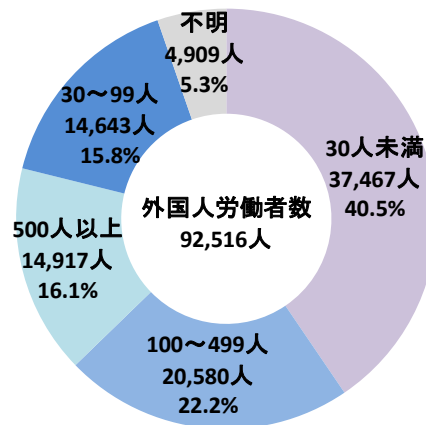
- (1) 外国人労働者数の産業別の割合をみると、「製造業」が23.0%、「卸売業、小売業」が15.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が13.9%となっています。【図5、別添3（別表4、参考表）】

図5 産業別外国人労働者数



- (2) 外国人労働者を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者全体の40.5%となっています。【図6、別添3（別表8）】

図6 事業所規模別外国人労働者数



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和6年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数  
（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考1] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考2] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

[参考3] 都道府県別・産業別外国人労働者数

[参考4] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数  
（在留資格「特定技能」に限る）



[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（千葉労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	92,516	27,367 (29.6%)	13,361 (14.4%)	10,875 (11.8%)	3,525 (3.8%)	19,318 (20.9%)	17,015 (18.4%)	11,741 (12.7%)	25,290 (27.3%)	15,923 (17.2%)	4,164 (4.5%)	943 (1.0%)	4,260 (4.6%)	1 (0.0%)
ベトナム	23,860 [25.8%]	8,876 (37.2%)	2,787 (11.7%)	5,694 (23.9%)	1,432 (6.0%)	8,308 (34.8%)	4,477 (18.8%)	3,553 (14.9%)	767 (3.2%)	374 (1.6%)	229 (1.0%)	61 (0.3%)	103 (0.4%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	15,166 [16.4%]	5,292 (34.9%)	3,544 (23.4%)	861 (5.7%)	182 (1.2%)	1,821 (12.0%)	2,054 (13.5%)	1,365 (9.0%)	5,817 (38.4%)	4,196 (27.7%)	715 (4.7%)	385 (2.5%)	521 (3.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	12,537 [13.6%]	1,140 (9.1%)	216 (1.7%)	689 (5.5%)	215 (1.7%)	1,868 (14.9%)	129 (1.0%)	81 (0.6%)	9,184 (73.3%)	5,587 (44.6%)	1,290 (10.3%)	191 (1.5%)	2,116 (16.9%)	1 (0.0%)
ネパール	10,048 [10.9%]	2,975 (29.6%)	2,496 (24.8%)	223 (2.2%)	151 (1.5%)	86 (0.9%)	6,492 (64.6%)	3,689 (36.7%)	344 (3.4%)	174 (1.7%)	80 (0.8%)	47 (0.5%)	43 (0.4%)	0 (0.0%)
インドネシア	6,698 [7.2%]	1,952 (29.1%)	263 (3.9%)	1,624 (24.2%)	410 (6.1%)	3,912 (58.4%)	187 (2.8%)	162 (2.4%)	237 (3.5%)	127 (1.9%)	70 (1.0%)	5 (0.1%)	35 (0.5%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,675 [1.8%]	14 (0.8%)	4 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	7 (0.4%)	7 (0.4%)	1,651 (98.6%)	964 (57.6%)	229 (13.7%)	16 (1.0%)	442 (26.4%)	0 (0.0%)
ミャンマー	3,136 [3.4%]	1,120 (35.7%)	290 (9.2%)	775 (24.7%)	247 (7.9%)	1,124 (35.8%)	511 (16.3%)	490 (15.6%)	134 (4.3%)	53 (1.7%)	24 (0.8%)	8 (0.3%)	49 (1.6%)	0 (0.0%)
韓国	2,015 [2.2%]	551 (27.3%)	452 (22.4%)	4 (0.2%)	51 (2.5%)	0 (0.0%)	143 (7.1%)	111 (5.5%)	1,270 (63.0%)	926 (46.0%)	247 (12.3%)	16 (0.8%)	81 (4.0%)	0 (0.0%)
タイ	3,188 [3.4%]	774 (24.3%)	116 (3.6%)	551 (17.3%)	58 (1.8%)	836 (26.2%)	87 (2.7%)	75 (2.4%)	1,433 (44.9%)	920 (28.9%)	260 (8.2%)	41 (1.3%)	212 (6.6%)	0 (0.0%)
スリランカ	3,529 [3.8%]	1,210 (34.3%)	1,050 (29.8%)	121 (3.4%)	274 (7.8%)	220 (6.2%)	1,480 (41.9%)	1,132 (32.1%)	345 (9.8%)	127 (3.6%)	143 (4.1%)	40 (1.1%)	35 (1.0%)	0 (0.0%)
ペルー	1,192 [1.3%]	3 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1,186 (99.5%)	867 (72.7%)	58 (4.9%)	26 (2.2%)	235 (19.7%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	1,661 [1.8%]	865 (52.1%)	340 (20.5%)	4 (0.2%)	23 (1.4%)	0 (0.0%)	75 (4.5%)	62 (3.7%)	698 (42.0%)	379 (22.8%)	289 (17.4%)	5 (0.3%)	25 (1.5%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	687 [0.7%]	400 (58.2%)	130 (18.9%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	16 (2.3%)	12 (1.7%)	269 (39.2%)	140 (20.4%)	119 (17.3%)	2 (0.3%)	8 (1.2%)	0 (0.0%)
うちイギリス	287 [0.3%]	155 (54.0%)	61 (21.3%)	0 (0.0%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	5 (1.7%)	3 (1.0%)	124 (43.2%)	74 (25.8%)	45 (15.7%)	1 (0.3%)	4 (1.4%)	0 (0.0%)
その他	7,811 [8.4%]	2,595 (33.2%)	1,802 (23.1%)	329 (4.2%)	480 (6.1%)	1,140 (14.6%)	1,372 (17.6%)	1,013 (13.0%)	2,224 (28.5%)	1,229 (15.7%)	530 (6.8%)	102 (1.3%)	363 (4.6%)	0 (0.0%)

注1： [ ] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
<b>総計</b>	<b>15,059</b>	651	[4.3%]	100.0%	<b>92,516</b>	11,163	[12.1%]	100.0%
1 千葉公共職業安定所	<b>2,805</b>	104	[3.7%]	18.6%	<b>17,596</b>	1,402	[8.0%]	19.0%
2 市川公共職業安定所	<b>1,421</b>	32	[2.3%]	9.4%	7,119	518	[7.3%]	7.7%
3 銚子公共職業安定所	<b>735</b>	14	[1.9%]	4.9%	4,476	240	[5.4%]	4.8%
4 館山公共職業安定所	<b>253</b>	2	[0.8%]	1.7%	1,398	3	[0.2%]	1.5%
5 木更津公共職業安定所	<b>665</b>	45	[6.8%]	4.4%	4,584	370	[8.1%]	5.0%
6 佐原公共職業安定所	<b>360</b>	7	[1.9%]	2.4%	1,574	19	[1.2%]	1.7%
7 茂原公共職業安定所 (いすみ出張所含む)	<b>413</b>	36	[8.7%]	2.7%	1,787	198	[11.1%]	1.9%
8 松戸公共職業安定所 (野田出張所含む)	<b>2,957</b>	152	[5.1%]	19.6%	14,077	1,137	[8.1%]	15.2%
9 船橋公共職業安定所	<b>2,453</b>	148	[6.0%]	16.3%	21,871	4,982	[22.8%]	23.6%
10 成田公共職業安定所	<b>1,586</b>	72	[4.5%]	10.5%	11,971	1,846	[15.4%]	12.9%
11 千葉南公共職業安定所	<b>1,411</b>	39	[2.8%]	9.4%	6,063	448	[7.4%]	6.6%

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（千葉労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	
総数	92,516	27,367 (29.6%)	13,361	10,875	3,525 (3.8%)	19,318 (20.9%)	17,015 (18.4%)	11,741	25,290 (27.3%)	15,923	4,164	943	4,260	1	
1 千葉公共職業安定所	17,596	5,445 (30.9%)	3,391	1,397	659 (3.7%)	3,057 (17.4%)	3,677 (20.9%)	2,982	4,758 (27.0%)	3,226	656	172	704	0	
2 市川公共職業安定所	7,119	2,079 (29.2%)	1,297	565	252 (3.5%)	1,077 (15.1%)	1,502 (21.1%)	923	2,209 (31.0%)	1,378	374	99	358	0	
3 銚子公共職業安定所	4,476	1,215 (27.1%)	199	916	124 (2.8%)	2,028 (45.3%)	84 (1.9%)	49	1,025 (22.9%)	478	194	41	312	0	
4 館山公共職業安定所	1,398	520 (37.2%)	214	254	83 (5.9%)	426 (30.5%)	120 (8.6%)	72	249 (17.8%)	161	51	0	37	0	
5 木更津公共職業安定所	4,584	1,359 (29.6%)	531	512	206 (4.5%)	976 (21.3%)	245 (5.3%)	152	1,798 (39.2%)	1,145	290	34	329	0	
6 佐原公共職業安定所	1,574	551 (35.0%)	130	386	40 (2.5%)	780 (49.6%)	31 (2.0%)	17	172 (10.9%)	117	26	8	21	0	
7 茂原公共職業安定所 （いすみ出張所含む）	1,787	585 (32.7%)	235	295	48 (2.7%)	585 (32.7%)	45 (2.5%)	36	524 (29.3%)	283	133	15	93	0	
8 松戸公共職業安定所 （野田出張所含む）	14,077	3,829 (27.2%)	1,937	1,239	664 (4.7%)	2,753 (19.6%)	3,312 (23.5%)	2,556	3,518 (25.0%)	2,379	562	128	449	1	
9 船橋公共職業安定所	21,871	6,148 (28.1%)	2,343	3,344	802 (3.7%)	3,309 (15.1%)	5,989 (27.4%)	3,874	5,623 (25.7%)	3,588	920	261	854	0	
10 成田公共職業安定所	11,971	4,018 (33.6%)	2,243	1,403	414 (3.5%)	2,447 (20.4%)	1,559 (13.0%)	760	3,533 (29.5%)	2,067	675	107	684	0	
11 千葉南公共職業安定所	6,063	1,618 (26.7%)	841	564	233 (3.8%)	1,880 (31.0%)	451 (7.4%)	320	1,881 (31.0%)	1,101	283	78	419	0	

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)	
<b>全産業計</b>	<b>15,059</b>	651	[4.3%]	100.0%	<b>92,516</b>	11,163	[12.1%]	100.0%
<b>A 農業、林業</b>	<b>949</b>	8	[0.8%]	6.3%	<b>3,726</b>	39	[1.0%]	4.0%
うち 農業	<b>946</b>	8	[0.8%]	6.3%	<b>3,719</b>	39	[1.0%]	4.0%
<b>B 漁業</b>	<b>32</b>	0	[0.0%]	0.2%	<b>282</b>	0	[0.0%]	0.3%
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>1</b>	0	[0.0%]	0.0%	<b>1</b>	0	[0.0%]	0.0%
<b>D 建設業</b>	<b>2,786</b>	137	[4.9%]	18.5%	<b>11,398</b>	650	[5.7%]	12.3%
<b>E 製造業</b>	<b>1,784</b>	55	[3.1%]	11.8%	<b>21,319</b>	1,163	[5.5%]	23.0%
うち 食料品製造業	<b>428</b>	7	[1.6%]	2.8%	<b>12,732</b>	468	[3.7%]	13.8%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	<b>21</b>	2	[9.5%]	0.1%	<b>131</b>	57	[43.5%]	0.1%
うち 繊維工業	<b>49</b>	2	[4.1%]	0.3%	<b>360</b>	14	[3.9%]	0.4%
うち 金属製品製造業	<b>403</b>	11	[2.7%]	2.7%	<b>2,546</b>	100	[3.9%]	2.8%
うち 生産用機械器具製造業	<b>61</b>	2	[3.3%]	0.4%	<b>401</b>	4	[1.0%]	0.4%
うち 電気機械器具製造業	<b>71</b>	6	[8.5%]	0.5%	<b>537</b>	226	[42.1%]	0.6%
うち 輸送用機械器具製造業	<b>68</b>	3	[4.4%]	0.5%	<b>410</b>	15	[3.7%]	0.4%
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>10</b>	2	[20.0%]	0.1%	<b>36</b>	24	[66.7%]	0.0%
<b>G 情報通信業</b>	<b>203</b>	11	[5.4%]	1.3%	<b>714</b>	38	[5.3%]	0.8%
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>614</b>	29	[4.7%]	4.1%	<b>6,922</b>	854	[12.3%]	7.5%
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>3,130</b>	29	[0.9%]	20.8%	<b>14,508</b>	176	[1.2%]	15.7%
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>41</b>	1	[2.4%]	0.3%	<b>201</b>	1	[0.5%]	0.2%
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>165</b>	1	[0.6%]	1.1%	<b>687</b>	1	[0.1%]	0.7%
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>316</b>	16	[5.1%]	2.1%	<b>1,611</b>	236	[14.6%]	1.7%
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>1,998</b>	13	[0.7%]	13.3%	<b>7,724</b>	30	[0.4%]	8.3%
うち 宿泊業	<b>159</b>	3	[1.9%]	1.1%	<b>966</b>	10	[1.0%]	1.0%
うち 飲食店	<b>1,814</b>	9	[0.5%]	12.0%	<b>6,673</b>	19	[0.3%]	7.2%
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>316</b>	9	[2.8%]	2.1%	<b>1,239</b>	22	[1.8%]	1.3%
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>291</b>	6	[2.1%]	1.9%	<b>1,774</b>	195	[11.0%]	1.9%
<b>P 医療、福祉</b>	<b>1,151</b>	27	[2.3%]	7.6%	<b>6,830</b>	177	[2.6%]	7.4%
うち 医療業	<b>305</b>	10	[3.3%]	2.0%	<b>1,536</b>	76	[4.9%]	1.7%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	<b>843</b>	17	[2.0%]	5.6%	<b>5,291</b>	101	[1.9%]	5.7%
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>77</b>	3	[3.9%]	0.5%	<b>230</b>	6	[2.6%]	0.2%
<b>R サービス業（他に分類されないもの）</b>	<b>1,100</b>	302	[27.5%]	7.3%	<b>12,840</b>	7,537	[58.7%]	13.9%
うち 自動車整備業	<b>101</b>	2	[2.0%]	0.7%	<b>332</b>	3	[0.9%]	0.4%
うち 職業紹介・労働者派遣業	<b>310</b>	198	[63.9%]	2.1%	<b>6,104</b>	5,211	[85.4%]	6.6%
うち その他の事業サービス業	<b>413</b>	90	[21.8%]	2.7%	<b>5,163</b>	2,238	[43.3%]	5.6%
<b>S 公務（他に分類されるものを除く）</b>	<b>56</b>	1	[1.8%]	0.4%	<b>371</b>	3	[0.8%]	0.4%
<b>T 分類不能の産業</b>	<b>39</b>	1	[2.6%]	0.3%	<b>103</b>	11	[10.7%]	0.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）				
<b>総数</b>	<b>92,516</b>	<b>11,398</b>	<b>12.3%</b>	<b>21,319</b>	<b>23.0%</b>	<b>714</b>	<b>0.8%</b>	<b>14,508</b>	<b>15.7%</b>	<b>7,724</b>	<b>8.3%</b>	<b>1,774</b>	<b>1.9%</b>	<b>6,830</b>	<b>7.4%</b>	<b>12,840</b>	<b>13.9%</b>
1 千葉公共職業安定所	17,596	2,356	13.4%	3,034	17.2%	191	1.1%	4,513	25.6%	1,512	8.6%	675	3.8%	1,061	6.0%	2,263	12.9%
2 市川公共職業安定所	7,119	1,146	16.1%	679	9.5%	88	1.2%	1,356	19.0%	1,342	18.9%	182	2.6%	252	3.5%	778	10.9%
3 銚子公共職業安定所	4,476	171	3.8%	1,665	37.2%	1	0.0%	761	17.0%	80	1.8%	23	0.5%	103	2.3%	136	3.0%
4 館山公共職業安定所	1,398	88	6.3%	277	19.8%	0	0.0%	136	9.7%	321	23.0%	22	1.6%	344	24.6%	13	0.9%
5 木更津公共職業安定所	4,584	642	14.0%	1,002	21.9%	8	0.2%	470	10.3%	208	4.5%	70	1.5%	1,528	33.3%	144	3.1%
6 佐原公共職業安定所	1,574	119	7.6%	333	21.2%	1	0.1%	95	6.0%	15	1.0%	5	0.3%	37	2.4%	53	3.4%
7 茂原公共職業安定所 （いすみ出張所含む）	1,787	287	16.1%	621	34.8%	6	0.3%	154	8.6%	149	8.3%	14	0.8%	264	14.8%	95	5.3%
8 松戸公共職業安定所 （野田出張所含む）	14,077	2,231	15.8%	2,891	20.5%	277	2.0%	2,595	18.4%	1,542	11.0%	322	2.3%	1,403	10.0%	1,071	7.6%
9 船橋公共職業安定所	21,871	2,045	9.4%	7,171	32.8%	102	0.5%	2,294	10.5%	1,200	5.5%	283	1.3%	844	3.9%	4,790	21.9%
10 成田公共職業安定所	11,971	865	7.2%	2,174	18.2%	18	0.2%	1,296	10.8%	962	8.0%	88	0.7%	384	3.2%	3,045	25.4%
11 千葉南公共職業安定所	6,063	1,448	23.9%	1,472	24.3%	22	0.4%	838	13.8%	393	6.5%	90	1.5%	610	10.1%	452	7.5%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

【別表6】在留資格別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）			
総数	92,516	11,398	12.3%	21,319	23.0%	714	0.8%	14,508	15.7%	7,724	8.3%	1,774	1.9%	6,830	7.4%	12,840	13.9%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	27,367	2,423	8.9%	6,954	25.4%	529	1.9%	4,521	16.5%	1,909	7.0%	814	3.0%	2,415	8.8%	3,195	11.7%
うち技術・人文知識・国際業務	13,361	877	6.6%	2,400	18.0%	512	3.8%	3,427	25.6%	949	7.1%	265	2.0%	152	1.1%	2,598	19.4%
うち特定技能	10,875	1,498	13.8%	4,341	39.9%	0	0.0%	887	8.2%	352	3.2%	0	0.0%	1,553	14.3%	490	4.5%
②特定活動（注4）	3,525	891	25.3%	493	14.0%	4	0.1%	320	9.1%	200	5.7%	12	0.3%	772	21.9%	456	12.9%
③技能実習	19,318	6,408	33.2%	6,089	31.5%	0	0.0%	1,557	8.1%	133	0.7%	5	0.0%	655	3.4%	755	3.9%
④資格外活動	17,015	50	0.3%	1,373	8.1%	52	0.3%	4,058	23.8%	3,612	21.2%	205	1.2%	507	3.0%	4,208	24.7%
うち留学	11,741	9	0.1%	837	7.1%	43	0.4%	3,020	25.7%	2,921	24.9%	152	1.3%	438	3.7%	1,924	16.4%
⑤身分に基づく在留資格	25,290	1,626	6.4%	6,409	25.3%	129	0.5%	4,052	16.0%	1,870	7.4%	738	2.9%	2,481	9.8%	4,226	16.7%
うち永住者	15,923	717	4.5%	4,096	25.7%	84	0.5%	2,690	16.9%	1,205	7.6%	507	3.2%	1,673	10.5%	2,467	15.5%
うち日本人の配偶者等	4,164	304	7.3%	987	23.7%	25	0.6%	636	15.3%	325	7.8%	179	4.3%	404	9.7%	723	17.4%
うち永住者の配偶者等	943	161	17.1%	210	22.3%	7	0.7%	144	15.3%	56	5.9%	21	2.2%	27	2.9%	176	18.7%
うち定住者	4,260	444	10.4%	1,116	26.2%	13	0.3%	582	13.7%	284	6.7%	31	0.7%	377	8.8%	860	20.2%
⑥不明	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)	
全国籍計	92,516	11,163	12.1%	11,398	12.3%	21,319	23.0%	714	0.8%	14,508	15.7%	7,724	8.3%	1,774	1.9%	6,830	7.4%	12,840	13.9%
ベトナム	23,860	2,264	9.5%	4,378	18.3%	7,772	32.6%	70	0.3%	3,025	12.7%	1,942	8.1%	61	0.3%	1,542	6.5%	2,091	8.8%
中国 (香港、マカオを含む)	15,166	1,437	9.5%	1,322	8.7%	2,574	17.0%	418	2.8%	3,655	24.1%	1,538	10.1%	375	2.5%	767	5.1%	1,950	12.9%
フィリピン	12,537	1,705	13.6%	1,312	10.5%	3,434	27.4%	9	0.1%	1,365	10.9%	587	4.7%	145	1.2%	1,790	14.3%	1,834	14.6%
ネパール	10,048	2,379	23.7%	108	1.1%	1,274	12.7%	19	0.2%	1,681	16.7%	1,538	15.3%	38	0.4%	354	3.5%	3,194	31.8%
インドネシア	6,698	504	7.5%	2,163	32.3%	1,490	22.2%	7	0.1%	391	5.8%	123	1.8%	31	0.5%	631	9.4%	444	6.6%
ブラジル	1,675	414	24.7%	175	10.4%	638	38.1%	5	0.3%	153	9.1%	44	2.6%	24	1.4%	47	2.8%	381	22.7%
ミャンマー	3,136	211	6.7%	420	13.4%	518	16.5%	12	0.4%	405	12.9%	418	13.3%	8	0.3%	715	22.8%	255	8.1%
韓国	2,015	236	11.7%	75	3.7%	197	9.8%	44	2.2%	431	21.4%	255	12.7%	108	5.4%	223	11.1%	315	15.6%
タイ	3,188	230	7.2%	176	5.5%	1,267	39.7%	4	0.1%	350	11.0%	173	5.4%	13	0.4%	148	4.6%	204	6.4%
スリランカ	3,529	522	14.8%	211	6.0%	387	11.0%	12	0.3%	951	26.9%	419	11.9%	23	0.7%	163	4.6%	620	17.6%
ペルー	1,192	232	19.5%	75	6.3%	430	36.1%	2	0.2%	138	11.6%	61	5.1%	2	0.2%	38	3.2%	257	21.6%
G 7 等 (注4)	1,661	153	9.2%	13	0.8%	80	4.8%	23	1.4%	209	12.6%	65	3.9%	696	41.9%	66	4.0%	79	4.8%
うちアメリカ	687	79	11.5%	8	1.2%	21	3.1%	12	1.7%	42	6.1%	13	1.9%	322	46.9%	29	4.2%	19	2.8%
うちイギリス	287	31	10.8%	3	1.0%	8	2.8%	4	1.4%	23	8.0%	2	0.7%	184	64.1%	6	2.1%	10	3.5%
その他	7,811	876	11.2%	970	12.4%	1,258	16.1%	89	1.1%	1,754	22.5%	561	7.2%	250	3.2%	346	4.4%	1,216	15.6%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 4：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計	<b>15,059</b>	651	[4.3%]	100.0%	<b>92,516</b>	11,163	[12.1%]	100.0%	6.1	17.1	
事業所 労働者 数	30人未満	<b>9,964</b>	325	[3.3%]	66.2%	<b>37,467</b>	2,677	[7.1%]	40.5%	3.8	8.2
	30～99人	<b>1,974</b>	146	[7.4%]	13.1%	<b>14,643</b>	1,746	[11.9%]	15.8%	7.4	12.0
	100～499人	<b>1,125</b>	141	[12.5%]	7.5%	<b>20,580</b>	5,839	[28.4%]	22.2%	18.3	41.4
	500人以上	<b>268</b>	20	[7.5%]	1.8%	<b>14,917</b>	725	[4.9%]	16.1%	55.7	36.3
	不明	<b>1,728</b>	19	[1.1%]	11.5%	<b>4,909</b>	176	[3.6%]	5.3%	2.8	9.3

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。



[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（千葉労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	工業製品 製造業	建設	造船・ 舶用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
<b>総数</b>	<b>10,874</b>	<b>1,610</b>	<b>259</b>	<b>671</b>	<b>1,742</b>	<b>4</b>	<b>115</b>	<b>274</b>	<b>34</b>	<b>1,245</b>	<b>130</b>	<b>4,433</b>	<b>357</b>
1 千葉公共職業安定所	1,397	263	14	104	347	0	34	30	2	127	2	336	138
2 市川公共職業安定所	565	95	107	70	237	0	2	0	11	0	0	16	27
3 銚子公共職業安定所	916	19	18	45	28	0	11	0	0	404	86	299	6
4 館山公共職業安定所	254	78	2	0	16	0	0	0	11	28	27	57	35
5 木更津公共職業安定所	512	232	5	22	100	0	8	0	4	29	3	99	10
6 佐原公共職業安定所	385	11	1	38	20	0	4	0	0	268	1	39	3
7 茂原公共職業安定所 (いすみ出張所含む)	295	114	2	16	35	0	3	0	0	38	3	75	9
8 松戸公共職業安定所 (野田出張所含む)	1,239	349	13	48	307	1	18	0	0	44	0	405	54
9 船橋共職業安定所	3,344	194	18	174	355	0	1	13	1	30	0	2,508	50
10 成田共職業安定所	1,403	103	79	69	154	0	19	231	3	209	2	517	17
11 千葉南公共職業安定所	564	152	0	85	143	3	15	0	2	68	6	82	8

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（令和6年法務省令第46号）において定められた16分野をいう。

なお、令和6年9月30日付で特定技能1号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」）が行われている。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（千葉労働局）

(1) 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率
事業所数	12,805	3.1%	13,645	6.6%	15,059	10.4%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	620	0.5%	627	1.1%	651	3.8%
外国人労働者数	69,106	1.4%	78,854	14.1%	92,516	17.3%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	8,738	-2.9%	9,939	13.7%	11,163	12.3%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

(2) 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率
事業所総数	12,805	3.1%	13,645	6.6%	15,059	10.4%
建設業	2,166	4.5%	2,471	14.1%	2,786	12.7%
製造業	1,682	0.7%	1,722	2.4%	1,784	3.6%
情報通信業	185	7.6%	191	3.2%	203	6.3%
卸売業、小売業	2,602	8.3%	2,739	5.3%	3,130	14.3%
宿泊業、飲食サービス業	1,714	-5.2%	1,808	5.5%	1,998	10.5%
教育、学習支援業	256	-1.2%	262	2.3%	291	11.1%
医療、福祉	992	6.6%	1,063	7.2%	1,151	8.3%
サービス業（他に分類されないもの）	946	6.1%	993	5.0%	1,100	10.8%
その他	2,262	2.5%	2,396	5.9%	2,616	9.2%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

(3) 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率
事業所総数	12,805	3.1%	13,645	6.6%	15,059	10.4%
30人未満	8,573	2.7%	9,124	6.4%	9,964	9.2%
30～99人	1,779	2.5%	1,833	3.0%	1,974	7.7%
100～499人	1,042	2.7%	1,069	2.6%	1,125	5.2%
500人以上	260	4.0%	251	-3.5%	268	6.8%
不明	1,151	7.8%	1,368	18.9%	1,728	26.3%

注：各年10月末時点。

## (4) 外国人労働者数 (国籍別)

(単位：人)

	令和4年		令和5年		令和6年	
		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率
外国人労働者総数	69,106	1.4%	78,854	14.1%	92,516	17.3%
ベトナム	19,091	-3.7%	21,702	13.7%	23,860	9.9%
中国 (香港、マカオを含む)	13,477	-4.2%	14,189	5.3%	15,166	6.9%
フィリピン	10,768	5.2%	11,586	7.6%	12,537	8.2%
ネパール	5,242	-5.3%	6,720	28.2%	10,048	49.5%
インドネシア	2,521	41.1%	4,350	72.6%	6,698	54.0%
ブラジル	1,752	4.0%	1,644	-6.2%	1,675	1.9%
ミャンマー	1,279	35.1%	1,934	51.2%	3,136	62.2%
韓国	1,704	-3.1%	1,835	7.7%	2,015	9.8%
タイ	2,487	6.7%	2,828	13.7%	3,188	12.7%
スリランカ	1,996	3.9%	2,640	32.3%	3,529	33.7%
ペルー	1,201	-1.3%	1,135	-5.5%	1,192	5.0%
G7等	1,597	3.2%	1,591	-0.4%	1,661	4.4%
うちアメリカ	757	3.7%	736	-2.8%	687	-6.7%
うちイギリス	238	0.8%	236	-0.8%	287	21.6%
その他	5,991	13.1%	6,700	11.8%	7,811	16.6%

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

## (5) 外国人労働者数（在留資格別）

(単位：人)

	令和4年		令和5年		令和6年	
		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率
<b>外国人労働者総数</b>	<b>69,106</b>	1.4%	<b>78,854</b>	14.1%	<b>92,516</b>	17.3%
<b>専門的・技術的分野</b>	<b>16,561</b>	30.8%	<b>21,843</b>	31.9%	<b>27,367</b>	25.3%
うち技術・人文知識・国際業務	9,306	27.6%	11,146	19.8%	13,361	19.9%
うち特定技能	4,955	127.6%	8,136	64.2%	10,875	33.7%
<b>特定活動</b>	<b>3,148</b>	-6.4%	<b>2,882</b>	-8.4%	<b>3,525</b>	22.3%
<b>技能実習</b>	<b>13,418</b>	-3.8%	<b>16,215</b>	20.8%	<b>19,318</b>	19.1%
<b>資格外活動</b>	<b>12,628</b>	-17.6%	<b>13,806</b>	9.3%	<b>17,015</b>	23.2%
うち留学	8,468	-24.8%	9,094	7.4%	11,741	29.1%
<b>身分に基づく在留資格</b>	<b>23,351</b>	2.2%	<b>24,108</b>	3.2%	<b>25,290</b>	4.9%
うち永住者	14,688	2.2%	15,119	2.9%	15,923	5.3%
うち日本人の配偶者	3,953	0.8%	4,055	2.6%	4,164	2.7%
うち永住者の配偶者	811	-0.4%	895	10.4%	943	5.4%
うち定住者	3,899	3.9%	4,039	3.6%	4,260	5.5%
<b>不明</b>	<b>0</b>	-	<b>0</b>	-	<b>1</b>	-

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

## (6) 外国人労働者数（産業別）

(単位：人)

	令和4年		令和5年		令和6年	
		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率
<b>外国人労働者総数</b>	<b>69,106</b>	1.4%	<b>78,854</b>	14.1%	<b>92,516</b>	17.3%
<b>建設業</b>	<b>7,269</b>	8.6%	<b>9,100</b>	25.2%	<b>11,398</b>	25.3%
<b>製造業</b>	<b>16,581</b>	4.5%	<b>18,941</b>	14.2%	<b>21,319</b>	12.6%
<b>情報通信業</b>	<b>661</b>	27.1%	<b>681</b>	3.0%	<b>714</b>	4.8%
<b>卸売業、小売業</b>	<b>10,857</b>	1.7%	<b>11,912</b>	9.7%	<b>14,508</b>	21.8%
<b>宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>5,346</b>	-10.9%	<b>5,944</b>	11.2%	<b>7,724</b>	29.9%
<b>教育、学習支援業</b>	<b>1,487</b>	-8.2%	<b>1,564</b>	5.2%	<b>1,774</b>	13.4%
<b>医療、福祉</b>	<b>4,759</b>	15.5%	<b>5,525</b>	16.1%	<b>6,830</b>	23.6%
<b>サービス業（他に分類されないもの）</b>	<b>9,924</b>	-7.2%	<b>11,481</b>	15.7%	<b>12,840</b>	11.8%
<b>その他</b>	<b>12,222</b>	2.1%	<b>13,706</b>	12.1%	<b>15,409</b>	12.4%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考1] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和6年10月末時点

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
	うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)			
<b>全国計</b>	<b>342,087</b>	<b>19,941</b>	<b>[5.8%]</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,302,587</b>	<b>399,213</b>	<b>[17.3%]</b>	<b>100.0%</b>
1 北海道	7,802	219	[2.8%]	2.3%	43,881	1,831	[4.2%]	1.9%
2 青森	1,027	20	[1.9%]	0.3%	6,190	58	[0.9%]	0.3%
3 岩手	1,253	43	[3.4%]	0.4%	7,866	272	[3.5%]	0.3%
4 宮城	3,268	177	[5.4%]	1.0%	19,554	2,404	[12.3%]	0.8%
5 秋田	729	10	[1.4%]	0.2%	3,536	54	[1.5%]	0.2%
6 山形	1,279	64	[5.0%]	0.4%	6,661	531	[8.0%]	0.3%
7 福島	2,473	179	[7.2%]	0.7%	13,710	1,777	[13.0%]	0.6%
8 茨城	9,441	453	[4.8%]	2.8%	61,909	10,041	[16.2%]	2.7%
9 栃木	5,150	467	[9.1%]	1.5%	35,569	9,791	[27.5%]	1.5%
10 群馬	6,344	475	[7.5%]	1.9%	56,938	17,952	[31.5%]	2.5%
11 埼玉	17,990	909	[5.1%]	5.3%	120,062	23,804	[19.8%]	5.2%
12 千葉	15,059	651	[4.3%]	4.4%	92,516	11,163	[12.1%]	4.0%
13 東京	82,294	4,785	[5.8%]	24.1%	585,791	87,122	[14.9%]	25.4%
14 神奈川	22,384	1,654	[7.4%]	6.5%	134,101	22,462	[16.8%]	5.8%
15 新潟	2,594	89	[3.4%]	0.8%	14,358	1,535	[10.7%]	0.6%
16 富山	2,499	141	[5.6%]	0.7%	14,930	2,272	[15.2%]	0.6%
17 石川	2,299	191	[8.3%]	0.7%	15,092	2,668	[17.7%]	0.7%
18 福井	1,841	62	[3.4%]	0.5%	13,594	3,585	[26.4%]	0.6%
19 山梨	2,092	126	[6.0%]	0.6%	12,462	2,559	[20.5%]	0.5%
20 長野	4,992	247	[4.9%]	1.5%	27,834	3,778	[13.6%]	1.2%
21 岐阜	5,739	315	[5.5%]	1.7%	43,733	9,830	[22.5%]	1.9%
22 静岡	10,235	1,258	[12.3%]	3.0%	81,560	30,580	[37.5%]	3.5%
23 愛知	26,979	2,546	[9.4%]	7.9%	229,627	62,140	[27.1%]	10.0%
24 三重	4,961	456	[9.2%]	1.5%	37,091	10,648	[28.7%]	1.6%
25 滋賀	2,721	371	[13.6%]	0.8%	24,990	9,300	[37.2%]	1.1%
26 京都	5,837	262	[4.5%]	1.7%	34,786	3,262	[9.4%]	1.5%
27 大阪	28,167	867	[3.1%]	8.2%	174,699	25,283	[14.5%]	7.6%
28 兵庫	11,235	507	[4.5%]	3.3%	66,165	9,772	[14.8%]	2.9%
29 奈良	1,838	51	[2.8%]	0.5%	9,929	568	[5.7%]	0.4%
30 和歌山	1,163	52	[4.5%]	0.3%	5,711	244	[4.3%]	0.2%
31 鳥取	746	25	[3.4%]	0.2%	3,912	71	[1.8%]	0.2%
32 島根	950	31	[3.3%]	0.3%	5,675	1,186	[20.9%]	0.2%
33 岡山	3,649	121	[3.3%]	1.1%	26,676	2,212	[8.3%]	1.2%
34 広島	6,660	402	[6.0%]	1.9%	48,351	4,908	[10.2%]	2.1%
35 山口	2,171	114	[5.3%]	0.6%	12,754	1,185	[9.3%]	0.6%
36 徳島	1,299	51	[3.9%]	0.4%	6,452	395	[6.1%]	0.3%
37 香川	2,165	102	[4.7%]	0.6%	14,428	823	[5.7%]	0.6%
38 愛媛	2,347	229	[9.8%]	0.7%	14,550	1,927	[13.2%]	0.6%
39 高知	1,216	26	[2.1%]	0.4%	5,293	103	[1.9%]	0.2%
40 福岡	12,330	639	[5.2%]	3.6%	76,199	12,371	[16.2%]	3.3%
41 佐賀	1,368	28	[2.0%]	0.4%	8,749	349	[4.0%]	0.4%
42 長崎	2,079	84	[4.0%]	0.6%	11,096	974	[8.8%]	0.5%
43 熊本	3,982	132	[3.3%]	1.2%	21,437	1,517	[7.1%]	0.9%
44 大分	2,223	70	[3.1%]	0.6%	12,176	730	[6.0%]	0.5%
45 宮崎	1,506	21	[1.4%]	0.4%	8,515	134	[1.6%]	0.4%
46 鹿児島	2,427	70	[2.9%]	0.7%	14,240	787	[5.5%]	0.6%
47 沖縄	3,284	149	[4.5%]	1.0%	17,239	2,255	[13.1%]	0.7%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（全国計）及び外国人労働者総数（全国計）に対する当該都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考2] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和6年10月末時点

(単位:人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)				②特定活動 (注3)		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格				⑥不明
		計	構成比 (注1)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち特定技能	構成比 (注1)	構成比 (注1)	計	構成比 (注1)	うち留学	計	構成比 (注1)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち定住者	
全国計	2,302,587	718,812 (31.2%)	411,261	206,995	85,686 (3.7%)	470,725 (20.4%)	398,167 (17.3%)	311,996	629,117 (27.3%)	382,872	100,190	18,756	127,299	80			
1 北海道	43,881	16,502 (37.6%)	4,554	8,925	1,623 (3.7%)	18,474 (42.1%)	3,743 (8.5%)	3,259	3,539 (8.1%)	2,230	1,036	54	219	0			
2 青森	6,190	1,915 (30.9%)	365	1,194	142 (2.3%)	3,251 (52.5%)	269 (4.3%)	223	613 (9.9%)	413	148	9	43	0			
3 岩手	7,866	2,167 (27.5%)	396	1,342	248 (3.2%)	3,825 (48.6%)	539 (6.9%)	458	1,085 (13.8%)	775	257	7	46	2			
4 宮城	19,554	4,820 (24.6%)	1,722	1,786	466 (2.4%)	5,579 (28.5%)	6,038 (30.9%)	5,609	2,651 (13.6%)	1,874	539	48	190	0			
5 秋田	3,536	881 (24.9%)	180	334	43 (1.2%)	1,705 (48.2%)	287 (8.1%)	258	620 (17.5%)	471	112	2	35	0			
6 山形	6,661	1,591 (23.9%)	551	789	198 (3.0%)	3,118 (46.8%)	273 (4.1%)	202	1,481 (22.2%)	1,115	238	18	110	0			
7 福島	13,710	3,517 (25.7%)	1,211	1,208	549 (4.0%)	5,287 (38.6%)	1,416 (10.3%)	1,145	2,941 (21.5%)	1,784	676	49	432	0			
8 茨城	61,909	18,016 (29.1%)	6,380	8,612	2,583 (4.2%)	19,445 (31.4%)	4,589 (7.4%)	3,347	17,276 (27.9%)	9,047	2,834	488	4,907	0			
9 栃木	35,569	9,094 (25.6%)	4,417	3,618	2,016 (5.7%)	9,006 (25.3%)	2,820 (7.9%)	2,089	12,633 (35.5%)	7,085	1,998	363	3,187	0			
10 群馬	56,938	12,889 (22.6%)	6,377	5,229	3,296 (5.8%)	12,454 (21.9%)	6,532 (11.5%)	4,629	21,767 (38.2%)	11,705	2,895	618	6,549	0			
11 埼玉	120,062	30,381 (25.3%)	15,774	10,989	4,950 (4.1%)	22,183 (18.5%)	25,973 (21.6%)	17,682	36,575 (30.5%)	22,995	5,727	1,429	6,424	0			
12 千葉	92,516	27,367 (29.6%)	13,361	10,875	3,525 (3.8%)	19,318 (20.9%)	17,015 (18.4%)	11,741	25,290 (27.3%)	15,923	4,164	943	4,260	1			
13 東京	585,791	241,795 (41.3%)	181,729	23,980	25,598 (4.4%)	32,174 (5.5%)	134,838 (23.0%)	103,569	151,362 (25.8%)	100,470	27,917	4,774	18,201	24			
14 神奈川	134,101	42,915 (32.0%)	25,863	9,545	5,267 (3.9%)	18,371 (13.7%)	18,838 (14.0%)	12,955	48,700 (36.3%)	32,310	6,998	1,764	7,628	10			
15 新潟	14,358	3,846 (26.8%)	1,690	1,723	481 (3.4%)	5,264 (36.7%)	1,734 (12.1%)	1,484	3,033 (21.1%)	2,076	634	39	284	0			
16 富山	14,930	3,384 (22.7%)	1,520	1,418	388 (2.6%)	6,704 (44.9%)	510 (3.4%)	311	3,944 (26.4%)	2,497	577	118	752	0			
17 石川	15,092	3,690 (24.5%)	1,304	1,777	657 (4.4%)	5,758 (38.2%)	1,994 (13.2%)	1,752	2,993 (19.8%)	1,529	530	45	889	0			
18 福井	13,594	2,392 (17.6%)	895	1,112	341 (2.5%)	5,326 (39.2%)	748 (5.5%)	625	4,787 (35.2%)	1,762	739	75	2,211	0			
19 山梨	12,462	3,624 (29.1%)	1,844	1,336	416 (3.3%)	2,877 (23.1%)	929 (7.5%)	666	4,615 (37.0%)	2,725	732	112	1,046	1			
20 長野	27,834	7,283 (26.2%)	2,748	3,884	1,135 (4.1%)	7,600 (27.3%)	1,530 (5.5%)	1,205	10,286 (37.0%)	6,206	1,780	212	2,088	0			
21 岐阜	43,733	8,922 (20.4%)	3,878	4,120	1,142 (2.6%)	15,312 (35.0%)	2,150 (4.9%)	1,536	16,206 (37.1%)	9,304	1,685	543	4,674	1			
22 静岡	81,560	16,646 (20.4%)	8,122	6,222	1,434 (1.8%)	16,977 (20.8%)	7,560 (9.3%)	6,042	38,942 (47.7%)	21,248	4,105	834	12,755	1			
23 愛知	229,627	54,242 (23.6%)	30,424	17,533	6,653 (2.9%)	45,048 (19.6%)	25,319 (11.0%)	18,742	98,365 (42.8%)	54,600	11,549	2,763	29,453	0			
24 三重	37,091	8,380 (22.6%)	4,206	3,401	1,038 (2.8%)	10,876 (29.3%)	1,973 (5.3%)	1,208	14,824 (40.0%)	8,116	1,586	439	4,683	0			
25 滋賀	24,990	6,872 (27.5%)	3,922	2,286	652 (2.6%)	5,871 (23.5%)	1,171 (4.7%)	578	10,424 (41.7%)	5,168	1,344	225	3,687	0			
26 京都	34,786	12,310 (35.4%)	6,223	3,720	1,233 (3.5%)	6,746 (19.4%)	8,478 (24.4%)	7,525	6,018 (17.3%)	3,969	1,325	129	595	1			
27 大阪	174,699	62,468 (35.8%)	39,256	15,905	6,394 (3.7%)	27,557 (15.8%)	46,991 (26.9%)	38,957	31,289 (17.9%)	19,496	6,309	1,128	4,356	0			
28 兵庫	66,165	19,524 (29.5%)	10,249	6,532	2,192 (3.3%)	14,555 (22.0%)	17,011 (25.7%)	14,252	12,883 (19.5%)	8,254	2,176	465	1,988	0			
29 奈良	9,929	3,410 (34.3%)	1,661	1,351	589 (5.9%)	3,324 (33.5%)	1,207 (12.2%)	1,055	1,399 (14.1%)	861	314	39	185	0			
30 和歌山	5,711	1,823 (31.9%)	705	896	241 (4.2%)	2,211 (38.7%)	411 (7.2%)	316	1,025 (17.9%)	640	229	21	135	0			
31 鳥取	3,912	804 (20.6%)	198	427	80 (2.0%)	1,971 (50.4%)	399 (10.2%)	359	658 (16.8%)	446	155	5	52	0			
32 島根	5,675	1,112 (19.6%)	361	549	101 (1.8%)	2,087 (36.8%)	506 (8.9%)	449	1,869 (32.9%)	685	316	12	856	0			
33 岡山	26,676	7,302 (27.4%)	3,329	3,275	896 (3.4%)	10,279 (38.5%)	4,965 (18.6%)	4,094	3,234 (12.1%)	2,113	680	70	371	0			
34 広島	48,351	12,481 (25.8%)	3,922	7,118	1,577 (3.3%)	18,737 (38.8%)	6,391 (13.2%)	5,546	9,165 (19.0%)	6,367	1,228	327	1,243	0			
35 山口	12,754	3,232 (25.3%)	1,071	1,788	732 (5.7%)	4,844 (38.0%)	1,654 (13.0%)	1,409	2,292 (18.0%)	1,504	436	47	305	0			
36 徳島	6,452	1,500 (23.2%)	355	845	317 (4.9%)	3,165 (49.1%)	617 (9.6%)	525	853 (13.2%)	498	246	17	92	0			
37 香川	14,428	4,635 (32.1%)	912	3,470	508 (3.5%)	6,357 (44.1%)	935 (6.5%)	774	1,993 (13.8%)	1,131	371	72	419	0			
38 愛媛	14,550	4,770 (32.8%)	1,141	3,140	283 (1.9%)	7,553 (51.9%)	627 (4.3%)	500	1,317 (9.1%)	792	339	24	162	0			
39 高知	5,293	1,411 (26.7%)	197	935	148 (2.8%)	2,827 (53.4%)	320 (6.0%)	283	587 (11.1%)	367	155	11	54	0			
40 福岡	76,199	19,806 (26.0%)	9,883	7,129	2,531 (3.3%)	18,279 (24.0%)	25,885 (34.0%)	23,243	9,698 (12.7%)	6,060	2,505	246	887	0			
41 佐賀	8,749	2,319 (26.5%)	521	1,517	224 (2.6%)	3,370 (38.5%)	2,069 (23.6%)	1,848	767 (8.8%)	506	177	20	64	0			
42 長崎	11,096	3,850 (34.7%)	741	2,552	336 (3.0%)	3,954 (35.6%)	2,097 (18.9%)	1,932	859 (7.7%)	537	247	15	60	0			
43 熊本	21,437	6,945 (32.4%)	1,942	3,745	509 (2.4%)	10,758 (50.2%)	1,235 (5.8%)	931	1,990 (9.3%)	1,337	469	35	149	0			
44 大分	12,176	2,941 (24.2%)	1,089	1,546	531 (4.4%)	5,048 (41.5%)	2,447 (20.1%)	2,236	1,209 (9.9%)	739	319	21	130	0			
45 宮崎	8,515	2,098 (24.6%)	447	1,430	306 (3.6%)	4,816 (56.6%)	605 (7.1%)	514	690 (8.1%)	435	193	7	55	0			
46 鹿児島	14,240	4,359 (30.6%)	868	3,099	303 (2.1%)	7,261 (51.0%)	773 (5.4%)	669	1,544 (10.8%)	961	408	19	156	0			
47 沖縄	17,239	6,581 (38.2%)	2,757	2,788	814 (4.7%)	3,223 (18.7%)	3,756 (21.8%)	3,264	2,826 (16.4%)	1,746	793	55	232	39			

注1: ( )内は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2: 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3: 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考3] 都道府県別・産業別外国人労働者数

令和6年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
全国計	2,302,587	177,902	7.7%	598,314	26.0%	90,546	3.9%	298,348	13.0%	273,333	11.9%	82,902	3.6%	116,350	5.1%	354,418	15.4%
1 北海道	43,881	4,810	11.0%	11,441	26.1%	484	1.1%	3,500	8.0%	3,798	8.7%	2,200	5.0%	3,686	8.4%	2,467	5.6%
2 青森	6,190	549	8.9%	2,320	37.5%	9	0.1%	571	9.2%	374	6.0%	180	2.9%	725	11.7%	149	2.4%
3 岩手	7,866	650	8.3%	4,133	52.5%	20	0.3%	618	7.9%	330	4.2%	437	5.6%	334	4.2%	338	4.3%
4 宮城	19,554	1,718	8.8%	5,698	29.1%	167	0.9%	2,851	14.6%	1,948	10.0%	1,143	5.8%	953	4.9%	2,443	12.5%
5 秋田	3,536	296	8.4%	1,398	39.5%	6	0.2%	387	10.9%	242	6.8%	289	8.2%	345	9.8%	220	6.2%
6 山形	6,661	711	10.7%	3,369	50.6%	11	0.2%	338	5.1%	362	5.4%	318	4.8%	451	6.8%	529	7.9%
7 福島	13,710	1,384	10.1%	5,007	36.5%	53	0.4%	2,145	15.6%	1,015	7.4%	310	2.3%	706	5.1%	1,606	11.7%
8 茨城	61,909	3,762	6.1%	22,690	36.7%	449	0.7%	5,001	8.1%	2,260	3.7%	2,671	4.3%	2,627	4.2%	6,512	10.5%
9 栃木	35,569	2,178	6.1%	14,132	39.7%	75	0.2%	2,478	7.0%	2,205	6.2%	616	1.7%	1,409	4.0%	7,736	21.7%
10 群馬	56,938	2,319	4.1%	20,632	36.2%	149	0.3%	3,700	6.5%	2,915	5.1%	552	1.0%	2,290	4.0%	18,167	31.9%
11 埼玉	120,062	16,016	13.3%	36,792	30.6%	1,288	1.1%	14,500	12.1%	8,298	6.9%	2,345	2.0%	6,525	5.4%	21,793	18.2%
12 千葉	92,516	11,398	12.3%	21,319	23.0%	714	0.8%	14,508	15.7%	7,724	8.3%	1,774	1.9%	6,830	7.4%	12,840	13.9%
13 東京	585,791	26,954	4.6%	33,702	5.8%	72,601	12.4%	98,310	16.8%	117,661	20.1%	27,031	4.6%	14,544	2.5%	90,491	15.4%
14 神奈川	134,101	17,078	12.7%	30,110	22.5%	5,119	3.8%	18,675	13.9%	17,614	13.1%	3,297	2.5%	8,307	6.2%	17,670	13.2%
15 新潟	14,358	1,539	10.7%	5,920	41.2%	61	0.4%	1,715	11.9%	978	6.8%	680	4.7%	943	6.6%	1,700	11.8%
16 富山	14,930	1,591	10.7%	6,552	43.9%	54	0.4%	1,881	12.6%	766	5.1%	183	1.2%	899	6.0%	2,210	14.8%
17 石川	15,092	1,094	7.2%	6,312	41.8%	38	0.3%	1,336	8.9%	1,319	8.7%	978	6.5%	863	5.7%	2,013	13.3%
18 福井	13,594	1,125	8.3%	4,775	35.1%	26	0.2%	1,418	10.4%	919	6.8%	145	1.1%	723	5.3%	3,540	26.0%
19 山梨	12,462	941	7.6%	4,506	36.2%	25	0.2%	1,104	8.9%	1,273	10.2%	392	3.1%	771	6.2%	2,617	21.0%
20 長野	27,834	1,456	5.2%	12,352	44.4%	141	0.5%	1,785	6.4%	2,298	8.3%	615	2.2%	1,344	4.8%	3,703	13.3%
21 岐阜	43,733	3,333	7.6%	21,372	48.9%	67	0.2%	3,486	8.0%	2,164	4.9%	435	1.0%	2,502	5.7%	6,753	15.4%
22 静岡	81,560	5,434	6.7%	30,698	37.6%	357	0.4%	6,995	8.6%	5,908	7.2%	1,531	1.9%	2,809	3.4%	21,579	26.5%
23 愛知	229,627	15,924	6.9%	91,571	39.9%	2,045	0.9%	22,812	9.9%	20,762	9.0%	6,557	2.9%	8,809	3.8%	39,962	17.4%
24 三重	37,091	2,665	7.2%	15,976	43.1%	65	0.2%	2,895	7.8%	2,247	6.1%	400	1.1%	2,117	5.7%	7,361	19.8%
25 滋賀	24,990	1,066	4.3%	11,402	45.6%	23	0.1%	1,460	5.8%	1,019	4.1%	323	1.3%	1,002	4.0%	7,032	28.1%
26 京都	34,786	2,434	7.0%	9,393	27.0%	470	1.4%	4,377	12.6%	6,239	17.9%	3,771	10.8%	1,929	5.5%	3,044	8.8%
27 大阪	174,699	13,081	7.5%	37,649	21.6%	3,176	1.8%	27,208	15.6%	25,006	14.3%	6,896	3.9%	11,748	6.7%	30,572	17.5%
28 兵庫	66,165	5,339	8.1%	20,726	31.3%	746	1.1%	8,764	13.2%	7,550	11.4%	2,354	3.6%	4,803	7.3%	9,907	15.0%
29 奈良	9,929	879	8.9%	3,750	37.8%	19	0.2%	1,226	12.3%	916	9.2%	275	2.8%	1,466	14.8%	725	7.3%
30 和歌山	5,711	351	6.1%	2,050	35.9%	16	0.3%	784	13.7%	497	8.7%	91	1.6%	802	14.0%	626	11.0%
31 鳥取	3,912	340	8.7%	1,828	46.7%	27	0.7%	398	10.2%	301	7.7%	147	3.8%	267	6.8%	145	3.7%
32 島根	5,675	547	9.6%	1,905	33.6%	23	0.4%	536	9.4%	405	7.1%	177	3.1%	402	7.1%	1,259	22.2%
33 岡山	26,676	2,425	9.1%	11,236	42.1%	114	0.4%	3,782	14.2%	1,710	6.4%	1,301	4.9%	1,771	6.6%	2,300	8.6%
34 広島	48,351	4,259	8.8%	21,435	44.3%	205	0.4%	6,212	12.8%	2,655	5.5%	1,900	3.9%	2,580	5.3%	3,905	8.1%
35 山口	12,754	1,900	14.9%	3,962	31.1%	30	0.2%	2,501	19.6%	949	7.4%	384	3.0%	1,049	8.2%	1,178	9.2%
36 徳島	6,452	577	8.9%	2,171	33.6%	6	0.1%	740	11.5%	375	5.8%	233	3.6%	974	15.1%	297	4.6%
37 香川	14,428	1,548	10.7%	6,338	43.9%	16	0.1%	1,627	11.3%	685	4.7%	193	1.3%	1,170	8.1%	783	5.4%
38 愛媛	14,550	1,302	8.9%	8,040	55.3%	51	0.4%	1,221	8.4%	631	4.3%	233	1.6%	1,694	11.6%	316	2.2%
39 高知	5,293	503	9.5%	1,013	19.1%	8	0.2%	996	18.8%	273	5.2%	231	4.4%	464	8.8%	103	1.9%
40 福岡	76,199	6,794	8.9%	15,498	20.3%	967	1.3%	13,652	17.9%	8,806	11.6%	5,655	7.4%	4,711	6.2%	12,070	15.8%
41 佐賀	8,749	834	9.5%	4,145	47.4%	19	0.2%	579	6.6%	586	6.7%	143	1.6%	975	11.1%	492	5.6%
42 長崎	11,096	884	8.0%	3,274	29.5%	39	0.4%	1,481	13.3%	897	8.1%	477	4.3%	1,033	9.3%	442	4.0%
43 熊本	21,437	2,175	10.1%	6,063	28.3%	87	0.4%	2,320	10.8%	1,217	5.7%	497	2.3%	1,585	7.4%	1,407	6.6%
44 大分	12,176	1,334	11.0%	3,376	27.7%	38	0.3%	988	8.1%	2,060	16.9%	776	6.4%	966	7.9%	754	6.2%
45 宮崎	8,515	913	10.7%	3,304	38.8%	36	0.4%	792	9.3%	513	6.0%	230	2.7%	754	8.9%	156	1.8%
46 鹿児島	14,240	1,540	10.8%	5,481	38.5%	26	0.2%	1,250	8.8%	730	5.1%	269	1.9%	1,355	9.5%	656	4.6%
47 沖縄	17,239	1,952	11.3%	1,498	8.7%	380	2.2%	2,445	14.2%	3,933	22.8%	1,267	7.3%	1,338	7.8%	1,850	10.7%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[参考4] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

令和6年10月末時点

(単位：人)

		特定産業 分野(注) 計	介護	ビルクリ ーニング	工業製品 製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 製造業	外食業
全国計		206,995	37,956	4,128	30,206	20,972	7,616	2,399	928	1,137	20,440	2,871	58,361	19,976
1	北海道	8,925	2,198	63	179	524	7	67	0	97	2,296	656	2,546	292
2	青森	1,194	366	2	14	32	75	6	0	3	350	67	237	42
3	岩手	1,342	105	13	333	87	2	15	0	5	112	50	563	57
4	宮城	1,786	299	35	119	228	14	43	0	6	118	172	658	94
5	秋田	334	109	0	14	24	0	0	0	1	26	11	108	41
6	山形	789	209	1	155	67	0	8	0	11	31	1	284	22
7	福島	1,208	291	0	269	150	5	41	0	3	154	8	251	36
8	茨城	8,612	1,036	31	1,241	449	0	72	1	15	2,542	85	2,991	149
9	栃木	3,618	427	13	746	283	0	54	0	18	630	0	1,352	95
10	群馬	5,229	756	20	1,262	216	0	49	0	19	814	2	2,029	62
11	埼玉	10,989	2,177	231	1,120	2,128	1	242	0	3	462	0	4,217	408
12	千葉	10,875	1,610	259	672	1,742	4	115	274	34	1,245	130	4,433	357
13	東京	23,980	3,456	1,645	522	2,373	14	122	373	246	892	17	5,132	9,185
14	神奈川	9,545	2,601	297	688	1,747	61	72	0	36	260	7	3,033	743
15	新潟	1,723	247	0	259	169	0	29	0	7	24	10	946	32
16	富山	1,418	322	11	541	167	0	58	0	2	18	23	224	52
17	石川	1,777	281	43	715	175	0	32	0	15	21	47	296	151
18	福井	1,112	223	4	207	117	1	14	0	8	67	68	198	205
19	山梨	1,336	201	4	166	59	0	14	0	9	63	4	757	59
20	長野	3,884	427	56	877	191	5	43	1	55	1,383	5	732	109
21	岐阜	4,120	866	67	1,470	345	0	51	0	56	221	0	880	164
22	静岡	6,222	922	105	1,781	736	42	85	0	30	384	28	1,821	288
23	愛知	17,533	2,571	131	5,310	2,003	191	298	80	30	939	7	4,057	1,916
24	三重	3,401	547	25	1,001	295	255	94	0	35	116	57	845	131
25	滋賀	2,286	314	68	773	101	24	28	0	10	29	0	803	136
26	京都	3,720	754	55	897	330	0	38	0	26	183	1	1,152	284
27	大阪	15,905	4,009	454	3,306	1,933	53	129	188	76	163	3	3,677	1,913
28	兵庫	6,532	1,805	210	1,122	605	71	80	3	39	191	91	1,987	328
29	奈良	1,351	466	0	230	101	0	27	0	4	25	0	335	163
30	和歌山	896	179	7	144	40	2	24	0	18	49	19	348	66
31	鳥取	427	88	5	83	18	0	9	0	5	29	38	147	5
32	島根	549	172	1	87	81	9	9	0	4	48	30	83	25
33	岡山	3,275	559	2	536	327	99	34	0	5	178	39	1,400	96
34	広島	7,118	787	45	1,001	517	2,376	131	4	5	172	323	1,584	173
35	山口	1,788	435	7	188	277	48	19	1	16	45	21	614	117
36	徳島	845	249	10	23	58	34	9	0	6	262	11	143	40
37	香川	3,470	340	26	392	338	1,257	52	0	13	320	21	621	90
38	愛媛	3,140	585	6	345	155	1,235	16	0	2	128	42	569	57
39	高知	935	136	3	22	69	48	14	0	3	409	113	88	30
40	福岡	7,129	1,593	63	769	728	83	48	2	4	581	22	2,566	670
41	佐賀	1,517	446	4	51	115	83	4	0	2	87	99	593	33
42	長崎	2,552	269	4	62	77	1,017	4	0	12	529	202	317	59
43	熊本	3,745	725	28	242	205	173	20	1	35	1,325	53	699	239
44	大分	1,546	325	4	95	156	305	21	0	20	308	46	163	103
45	宮崎	1,430	379	0	69	73	0	6	0	3	400	115	331	54
46	鹿児島	3,099	563	3	105	171	22	31	0	6	877	52	1,105	164
47	沖縄	2,788	531	67	3	190	0	22	0	79	934	75	446	441

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた16分野をいう。

なお、出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令の一部を改正する省令（令和6年法務省令第46号）に伴い、令和6年9月30日付で特定技能1号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」→「工業製品製造業」）が行われている。